

規制改革・民間開放集中受付月間において提出された全国規模の規制改革・民間開放要望への対応方針

平成 17 年 10 月 11 日
規制改革・民間開放推進本部

去る平成 17 年 6 月 1 日から 6 月 30 日までの間、「規制改革・民間開放集中受付月間」として、全国規模で実施すべき規制改革・民間開放に関する要望を募集したところ、民間事業者や地方公共団体等から 8 5 0 項目の要望が寄せられた。

政府において、提出された要望を検討した結果、別表に掲げる規制改革事項を全国規模で実施することとする。

これらの事項については、本年度末に再改定される予定の「規制改革・民間開放推進 3 か年計画」(閣議決定)に反映し、確実な実施を図るものとする。

番号	規制改革事項	根拠法令 等	規制改革の内容	実施時期 等	所管府省
11	介護支援専門員の受験資格の実務経験の追加	介護支援専門員に関する省令(平成10年厚生省令第53号)、介護支援専門員養成研修事業の実施について(平成11年老発316号通知)	急性期病院の看護助手について、当該病院が主に介護に従事しているものと認める者については、介護支援専門員の受験資格である実務経験に含める。	平成18年度中	厚生労働省
12	確定拠出年金における投資信託償還時の取扱いの明記	確定拠出年金法、確定拠出年金法施行規則	運用の方法として投資信託が提示されている場合で、当該投資信託が投資信託及び投資法人に関する法律に基づき償還される場合、運用の方法の除外には該当しないこと、または、当該投資信託に運用の指図を行っている加入者等の同意取得は不要であることを省令等に明記することについて検討し、所要の措置を講じる。	平成17年度中	厚生労働省
13	確定給付企業年金から確定拠出年金へ資産移換する際の移換相当額等の算定基準日に係る要件の緩和	確定拠出年金法施行令第22条第2項第1号、第3号 厚生年金基金の財政運営について(平成8年年発第3321号通知)	確定給付企業年金に係る資産の一部を確定拠出年金に移換する場合の一括拠出額及び移換相当額の計算基準日について、厚生年金基金に係る資産の一部を確定拠出年金に移換する場合の計算基準日と同様の取扱いとする。	平成17年度中	厚生労働省
14	コンビニエンスストアの飲食店営業許可に係る施設基準の明確化	食品衛生法第51条、第52条	各都道府県が条例で定める飲食店営業の許可に係る施設基準について、都道府県、関係業界団体、学識経験者等から意見を徴収し、検討した上で必要であれば、都道府県が条例の改正を行う際の参考となるガイドラインを作成し全国に周知を図る。	平成18年度中	厚生労働省